

学習障害疑い児の出現率に関する研究

竹下研三 汐田まどか

要約：教育の現場において実際教師が判定した学習障害（LD）児の出現率を把握するための疫学的研究をおこなった。小学校在籍児1889名を対象に、担任教師の評価と学習障害児のためのスクリーニング・テスト（PRS）によるLD疑い児の出現率を調査した。(1)18名（男児12名、女児5名、性別不明1名）が教師の判定とPRSの結果よりLD疑い児となった。出現率は0.95%とこれまでの報告のなかで最も低い結果であった。(2)LDのタイプ別では言語性、非言語性の両方とも得点が低い例が11例と最も多かった。(3)学年別では、3年生で最も多く、高学年になるにつれて出現率は減少した。

見出し語： 学習障害、疫学、出現率、学童、PRS

緒言：

学習障害（LD）の定義、診断基準については種々の見解があり、疫学調査を困難にしている。事実、平成7年文部省研究協力者会議の中間報告¹⁾でも、出現率は数パーセントと幅をもたせた表現となっている。しかし、実際の出現率を把握することはLD児へ対応していく上では不可欠と考えられ、今回学童での出現率の調査をおこなった。

研究目的、方法：

学童における、教師の判定とPRSによるLD児の出現率を把握することを目的とした。今回、LDの基準は、知能が正常範囲と考えられるのにもかかわらずPRS上で学校適応状況が不良でありLDサスペクトと判定されたものでその原因が心理的原因、非行などによらないもの（2軸診断²⁾）とした。

対象は某市の小学校23校のうち協力が得られた4校の全学年生徒1889名（男児976名、女児913名、障害児学級、養護学校をのぞく）である。研究の主旨、LDの概念、PRSについて十分説明したうえで担任教師がLDを疑う児童についてPRSを記入、判定はせず提出するものとした。LDの概念についてはNJCLDの定義等に準じて説明を行なった。提出の際個人名は記載しないで、学年性別のみの記載とした。担任教師は1、3、5年時に行なっている集団式知能検査の結果を参考にした。PRSの結果は医師が手引きに従って処理し、総得点65以下をLD疑い児とし、言語性LD判定20点以下、非言語性判定40点以下をそれぞれ言語性、非言語性LD疑いとした。LD児全体、タイプ別、学年別、性別の出現率を検討した。

結果：

(1)LD疑い児の出現率：担任教師によりLDを疑われた学童は全体で20名あり、その20名全例のPRS回答が得られた。（表1）20名の内訳は男児13名、女児5名、性別不明2名であった。この20名のPRSを見ると、18名（男児12名、女児5名、性別不明1名）が65点以下でありLD疑い児と考えられた。2例はPRS得点が66点以上で正常範囲であった。この18例の全体に対する出現率は0.95%であった。

(2)タイプ別出現率：言語性LD疑い児は0名（0%）、非言語性LD疑い児は6名（33.3%、男児7名、女児1名、性別不明1名）、言語性と非言語性の両方の得点とも低いもの11名（61.1%、男児7名、女児4名）であった。言語性、非言語性の両方の得点とも基準点以上だが、総得点が65点を下回っているため分類不能と判定されたLD疑い児が1名（5.6%、男児）であった。（表2）

表1 LD疑い児の出現率

対象児童数	: 1889名
	(男児976 女児913)
PRS回収数	: 20名
	(男児13 女児5 性別不明2)
LD疑い児数	: 18名
	(男児12 女児5 性別不明1)
出現率	: 0.95%

鳥取大学脳神経小児科

Division of Child Neurology, Institute of Neurological Sciences, Tottori University Faculty of Medicine

表2 LD疑い児のタイプ別内訳

言語性LD	0名(0%)
非言語性LD	6名(33.3%) (男児4名 女児1名 不明1名)
言語性および 非言語性LD	11名(61.1%) (男児7名 女児4名)
分類不能	1名(5.6%) (男児1名)

(3) 学年別出現率：3年生が6名(2.2%、男児4名、女児1名、性別不明1名)と最も多く、以下2年生5名(1.7%、男児3名、女児2名)、1年生3名(1.0%、男児2名、女児1名)、4年生2名(0.6%、男児1名、女児1名)の順で、5、6年生はそれぞれ男児1名ずつ(0.3%)であった。(表3)

考察：

これまで本邦でのLD出現率の報告は、加藤らの広義のLD4.06%、狭義のLD2.95%³⁾、嶋原の3.9%⁴⁾などがある。今回の結果はこれらを下回る結果となった。その原因として知能評価の基準が集団式知能検査であり細かく分析的なものではないこと、判定が教師の主観的な評価も含むためそれぞれの教師のLDに対する認識、理解度が低ければ出現率は低く出る可能性があることがあげられる。またPRSには書字、算数の項目がなく学習能力の特異的障害はスクリーニングされにくい。しかし、現時点で0.95%という出現率が低すぎると言える根拠もない。今後さらに教育との連携しつつ教師がLDを疑った児童の医学的所見の検討、教師のLDに関する認識度調査等をおこない今回の結果の背景要因を検証する予定である。

次にタイプ別検討では非言語性または両方の得点が低いタイプが多く、これらのほうが言語性のタイプより教師により問題として把握されやすいと考え

られた。また学年別の検討では3年生が最も多く、4年生以降は急激に減少していた。この傾向はこれまでの報告と同様であった。学年が上るに従い、多動などの行動異常が改善されること、あるいは高学年になるとLDは習得知識の定着が不十分なので、結果として知能全般が低く評価され精神遅滞の群にはいっていくことなどの可能性が考えられた。男女別ではやはり従来の報告と同様2.4:1と男児が多かった。

一方、教師がLDの疑いがあるとした20例のうちPRS得点が正常範囲であったのは2例のみで、18例はPRS基準から「LDサスペクト」とされる65点以下であった。教師が問題ありと考えた場合、そのほとんどがPRSからみてもLD疑いとなっていることも重要な点である。以前報告したLDリスク児の追跡調査⁵⁾では知能検査とPRSによりLD疑いと考えられた学童(低学年)の親には学業についての主訴がないことが多い。したがって、今回抽出された、教師が問題があると考えている学童が直接専門機関を受診することは少ないと思われる。このような例の診断、指導のシステムの確立も今後重要であると思われた。

文献：

- (1) 学習障害児等に対する指導について(中間報告) . 学習障害およびこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒の指導方法に関する調査研究協力者会議. 1995
- (2) 汐田まどか、小枝達也、竹下研三. 学習障害児の実態に関する研究(第1報) : 学習障害児診断のためのスクリーニング・テスト(PRS)とWISC-Rによる学習障害の2軸診断. 脳と発達 1995;27:455-60
- (3) 加藤豊弘、隠岐忠彦. LD児の出現率とその心理的特徴. 小児の精神と神経 1986;26:7-14
- (4) 嶋原弥. 福島県におけるLDの実態調査 - Myklebustの評定尺度を用いて -. 全国学教育相談研究会紀要論文集. 1990;24:104-6
- (5) 小枝達也、汐田まどか、赤星進二郎、竹下研三. 学習障害児の実態に関する研究(第2報) : 3歳児健診における学習障害リスク児はどんな学童になったか. 脳と発達. 1995;27:461-5

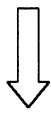
表3 LD疑い児の学年別出現率

	男児	LD疑い	総数	出現率(%)	女児	LD疑い	総数	出現率(%)	小計	LD疑い	総数	出現率(%)
1年生		2	151	(1.3)		1	143	(0.7)		3	294	(1.0)
2年生		3	156	(1.9)		2	145	(1.4)		5	301	(1.7)
3年生		4	144	(2.8)		1	132	(0.8)		6	276	(2.2)
4年生		1	183	(0.5)		1	163	(0.6)		2	346	(0.6)
5年生		1	152	(0.7)		0	162	(0)		1	314	(0.3)
6年生		1	190	(0.5)		0	168	(0)		1	358	(0.3)
合計		12	976	(1.2)		5	913	(0.5)		18	1889	(0.95)

(3年生の小計および合計には性別不明2名を含む)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約:教育の現場において実際教師が判定した学習障害 (LD)児の出現率を把握するための疫学的研究をおこなった。 小学校在籍児 1889 名を対象に、担任教師の評価と学習障害児のためのスクリーニング・テスト (PRS)による LD 疑い児の出現率を調査した。 (1)18 名 (男児 12 名、女児 5 名、性別不明 1 名) が教師の判定と PRS の結果より LD 疑い児となった。出現率は 0.95%とこれまでの報告のなかで最も低い結果であった。(2)LD のタイプ別では言語性、非言語性の両方とも得点が低い例が 11 例と最も多かった。(3)学年別では、3 年生で最も多く、高学年になるにつれて出現率は減少した。